

総001	項目名	鳥取市史編さん事業費		
予算書項目	市史編さん費	ページ	35	所 属 名
年度	R5	総務部 総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】市史編さん室 0857-21-0860			
款 総務費	【1次総の施策体系】0001			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 文書広報費	新修鳥取市史編さん事業は、近代までを編さん対象とし、昭和49年度から事業着手し、以下のとおり、刊行した。			
(単位：千円)	新修鳥取市史第1巻(古代・中世篇)・・・昭和58年刊行			
補正前額	9,919	第2巻(近世篇)・・・昭和63年刊行		
要求額	998	第3巻(資料篇)・・・昭和60年刊行		
総務部長段階査定額	998	第4巻(明治/政治・経済篇)・・・平成25年刊行(100周年事業)		
市長段階査定額	998	第5巻(明治/社会・教育篇)・・・平成19年刊行(100周年事業)		
区分	補正額	【事業の目的及び効果】		
財源内訳		新修鳥取市史第6巻(大正篇)の令和7年度の刊行に向けて、引き続き執筆者、編さん委員等と連携して編さん業務に取り組む。		
国・県支出金	0	【事業の内容】		
地方債	0	会計年度任用職員の報酬、共済費等人件費の増 646千円		
その他	0	事業の進捗により、執筆者に支払う原稿料の増 300千円		
一般財源	998	市史編さんアドバイザーの指導時間の増による指導謝金の増 52千円		
計	998	備考欄		

総002	項目名	退職手当		
予算書項目	退職手当	ページ	33	所 属 名
年度	R5	総務部 職員課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】給与係 0857-30-8117			
款 総務費	【1次総の施策体系】0003			
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】			
目 一般管理費	職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。			
(単位：千円)	【事業の内容】			
補正前額	42,000	退職手当の増額(21人分) 396,151千円		
要求額	399,167	東部広域への退職手当負担金 3,016千円		
総務部長段階査定額	399,167	※その他財源の諸収入は、退職手当負担金		
市長段階査定額	399,167			
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	28,741			
一般財源	370,426			
計	399,167			
		備考欄		

総003	項目名	ふるさと納税推進事業費
------	-----	-------------

予算書項目	税務事務費	ページ	37
-------	-------	-----	----

所属名	総務部 資産活用推進課
-----	----------------

年度	R5
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	税務総務費

(単位：千円)

補正前額	301,530
------	---------

要求額	90,803
-----	--------

総務部長段階査定額	90,803
-----------	--------

市長段階査定額	90,803
---------	--------

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	11,340
一般財源	79,463
計	90,803

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収	11,340
その他	0

備考欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】 ふるさと納税係 0857-30-8137</p> <p>【1次総の施策体系】 0003</p> <p>【事業の経過及び背景】 「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差是正を目的に平成20年度創設。納税者がふるさとや応援する地方公共団体に寄附した際、個人住民税から寄附金の一部が控除される。「企業版ふるさと納税」制度は、地方創生の取組活性化を目的に平成28年度創設。 企業が、地方公共団体の行う地方創生の取組に対し寄附した際、税額が控除される。</p> <p>【事業の目的及び効果】 「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成や各種PRを行い、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による返礼品を進呈することで地元産品のPRを併せて行う。また、令和3年度より国の認定を受けて「企業版ふるさと納税」の受付を開始した。制度のPRを行い、企業からの寄附を募ることで地方創生の推進を図る。</p> <p>【事業の内容】 当初見込を上回る寄附金額および件数が見込まれるため、寄附者への返礼品に係る報償費など必要な経費を計上する。 <令和5年度ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額> (当初) 28,000件 620,000千円 (決算見込) 29,000件 830,000千円 (10月末時点の見込) ※寄附件数：1,000件増、寄附金額：210,000千円増を見込む。 ※その他財源の諸収入は、ふるさと納税出店料</p>
--